

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,785,425	5,082,599	24,045,176
経常利益 (千円)	699,618	637,124	2,715,296
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	454,730	426,354	1,776,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	455,840	405,942	1,884,487
純資産額 (千円)	10,314,447	11,754,986	11,743,033
総資産額 (千円)	23,097,244	22,700,912	23,883,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.17	43.29	180.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	51.8	49.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。しかし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ等が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、北米を中心として堅調には推移しておりますが、新興国の先行き等に不確実性がみられ、楽観を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、プレス機械は大型タンデムプレスライン等の受注があったことにより、3,738百万円（前年同四半期比98.5%増）と前年同四半期を大きく上回りました。F Aシステム製品につきましては1,164百万円（前年同四半期比27.9%減）と前年同四半期を下回りました。アフターサービス工事は2,105百万円（前年同四半期比6.2%増）と前年同四半期を上回りました。全体では、7,007百万円（前年同四半期比27.8%増）と前年同四半期を上回りました。当年度の受注目標230億円に対する進捗率は30.5%と順調に推移しております。受注残高は前連結会計年度末に比べ1,925百万円増加し23,473百万円となりました。

売上高につきましては、プレス機械は2,673百万円（前年同四半期比21.6%減）、F Aシステム製品は914百万円（前年同四半期比20.7%減）とそれぞれ前年同四半期を下回りましたが、アフターサービス工事は1,493百万円（前年同四半期比22.4%増）と前年同四半期を上回りました。全体では、5,082百万円（前年同四半期比12.1%減）と前年同四半期を下回りました。

損益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益657百万円（前年同四半期比8.2%減）、経常利益637百万円（前年同四半期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益426百万円（前年同四半期比6.2%減）とそれぞれ前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,257百万円減少し、17,879百万円となりました。これは、主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、4,821百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,194百万円減少し、10,945百万円となりました。これは、主に未払金及び前受金が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、11,754百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,850,000	-	1,055,000	-	747,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,848,900	98,489	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,489	-

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エイチアンドエフ	福井県あわら市 自由ヶ丘 1 丁目 8 - 28	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐 技術本部管掌	専務取締役	社長補佐 開発制御部、技術部、 技術管理室、F Aエン 지니어リング部管掌	畑中 教男	平成27年 7 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,252,069	5,908,762
受取手形及び売掛金	7,728,100	7,929,223
商品及び製品	58,404	62,167
仕掛品	1,071,301	1,166,753
原材料及び貯蔵品	148,011	137,124
繰延税金資産	280,928	308,223
その他	1,599,307	2,368,348
貸倒引当金	910	970
流動資産合計	19,137,212	17,879,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,102,265	1,094,781
機械装置及び運搬具（純額）	1,091,267	1,017,511
土地	833,057	833,057
その他（純額）	140,753	194,025
有形固定資産合計	3,167,343	3,139,375
無形固定資産		
その他	132,927	123,517
無形固定資産合計	132,927	123,517
投資その他の資産		
投資有価証券	975,060	986,951
その他	471,577	571,716
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	1,446,357	1,558,387
固定資産合計	4,746,628	4,821,279
資産合計	23,883,841	22,700,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,268	1,219,081
短期借入金	100,000	100,000
未払金	4,553,260	4,034,107
未払費用	1,064,112	1,075,326
未払法人税等	391,810	265,102
前受金	1,916,142	1,508,313
賞与引当金	352,000	177,990
製品保証引当金	368,626	354,499
受注損失引当金	367,056	374,056
その他	91,599	145,285
流動負債合計	10,437,876	9,253,761
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,656	57,008
退職給付に係る負債	1,551,380	1,533,477
その他	96,894	101,678
固定負債合計	1,702,931	1,692,164
負債合計	12,140,807	10,945,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	9,847,820	9,880,185
自己株式	224	224
株主資本合計	11,649,995	11,682,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,078	170,751
繰延ヘッジ損益	32,673	42,271
為替換算調整勘定	147,055	115,738
退職給付に係る調整累計額	178,423	171,592
その他の包括利益累計額合計	93,037	72,625
純資産合計	11,743,033	11,754,986
負債純資産合計	23,883,841	22,700,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	5,785,425	5,082,599
売上原価	4,574,523	3,890,294
売上総利益	1,210,902	1,192,305
販売費及び一般管理費	495,172	534,913
営業利益	715,729	657,391
営業外収益		
受取利息	1,330	1,630
受取配当金	5,045	4,094
その他	1,038	2,097
営業外収益合計	7,414	7,822
営業外費用		
支払利息	137	125
為替差損	5,911	21,230
その他	17,477	6,734
営業外費用合計	23,526	28,089
経常利益	699,618	637,124
税金等調整前四半期純利益	699,618	637,124
法人税等	244,887	210,770
四半期純利益	454,730	426,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,730	426,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	454,730	426,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,757	13,672
繰延ヘッジ損益	1,348	9,598
為替換算調整勘定	8,001	31,316
退職給付に係る調整額	6,005	6,831
その他の包括利益合計	1,110	20,412
四半期包括利益	455,840	405,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,840	405,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
減価償却費	114,644千円	128,301千円
のれんの償却額	3,109	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	393,990	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	393,989	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工
事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円17銭	43円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	454,730	426,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	454,730	426,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,849	9,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新田 東平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 俊之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。